

令和7年度成人歯科健診未受診者への受診再勧奨ハガキについて

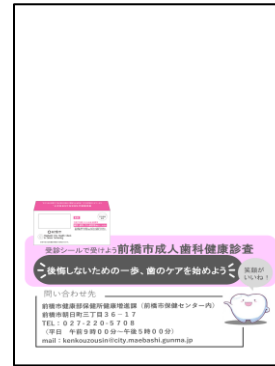
□目的

成人歯科健診未受診者へ受診再勧奨を行い、歯科疾患を早期に発見し治療に結びつけ、受診の必要性を再認識してもらう。
また、かかりつけ歯科医を持ち、定期的に歯科医療機関を受診し継続的な口腔ケアを行う習慣づけを支援する。

■対象者：令和7年8月末時点で、未受診者
 40歳：3,578名
 50歳：4,830名
 60歳：4,147名
 計：12,555名
 ■発送月：令和7年9月末発送

受診再勧奨ハガキ

(表面)



(裏面)



①令和7年度 全受診者数と受診率

対象者		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
50,465	受診者数	128	246	209	231	280	257	300	214	未集計	1,865
	受診率	0.3%	0.7%	1.2%	1.6%	2.2%	2.7%	3.3%	3.4%	未集計	—

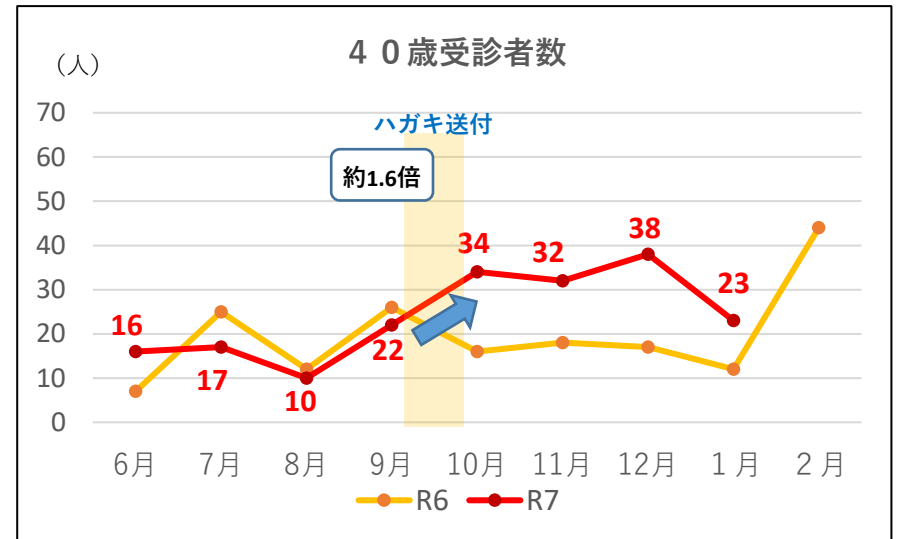
ハガキ送付後の受診者数は、10、11、12月全ての月で9月以前の受診者数を上回っている。

②40歳受診者数と受診率

	対象者	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	受診率
R4	3,882	8	13	19	8	12	16	12	10	28	126	3.2%
R5	3,925	14	18	10	26	17	15	14	12	15	141	3.6%
R6	3,713	7	25	12	26	16	18	17	12	44	177	4.8%
R7	3,613	16	17	10	22	34	32	38	23	未集計	192	—

■40歳効果

今年度より、40歳の対象者に対し受診再勧奨ハガキを送付した。ハガキ送付前と比較すると、**約1.6倍**受診者数が上回っている。11月以降も前年を上回る推移が続いているが、他の年代に比べ受診者数増加の伸びは緩やかである。40代はハガキ送付による行動変容になかなか繋がりにくい可能性も考えられる。40代から歯周病が急増してくるので、ハガキの内容を案内だけではなく「危機感+メリット」を明確にしたらどうか。

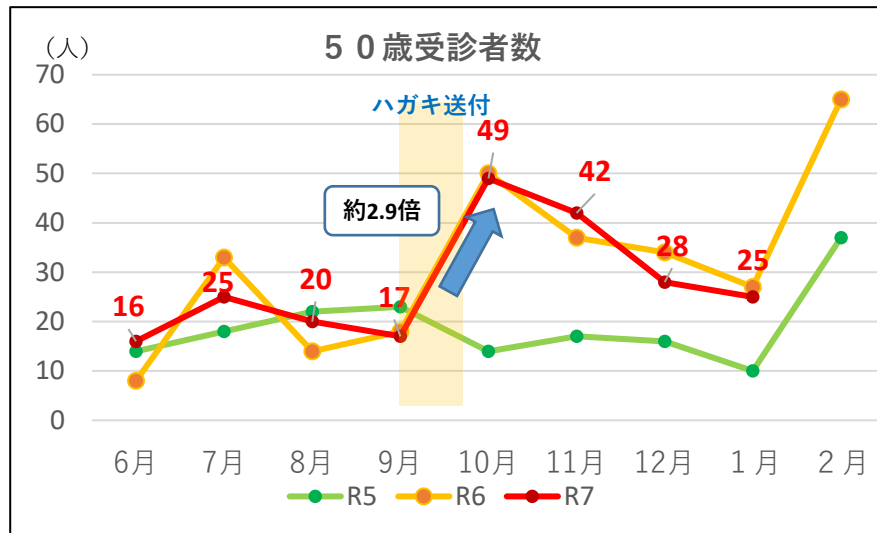


③ 50歳受診者数と受診率

	対象者	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	受診率
R4	5,315	6	17	21	22	14	17	15	21	33	166	3.1%
R5	5,328	14	18	22	23	14	17	16	10	37	171	3.2%
R6	5,156	8	33	14	18	50	37	34	27	65	286	5.5%
R7	4,871	16	25	20	17	49	42	28	25	未集計	222	—

■ 50歳効果

ハガキ発送後の10月受診者数は49人で、前月の9月の17人から約2.9倍に増加している。一方、11月以降は昨年度より減少傾向がみられる。50歳は健康意識が高まる時期であるものの、仕事や家庭の多忙により受診行動が継続しにくい可能性がある。ハガキでの再勧奨は一時的な行動変容を促す効果があるものの、持続性を高める工夫が必要と考えられる。

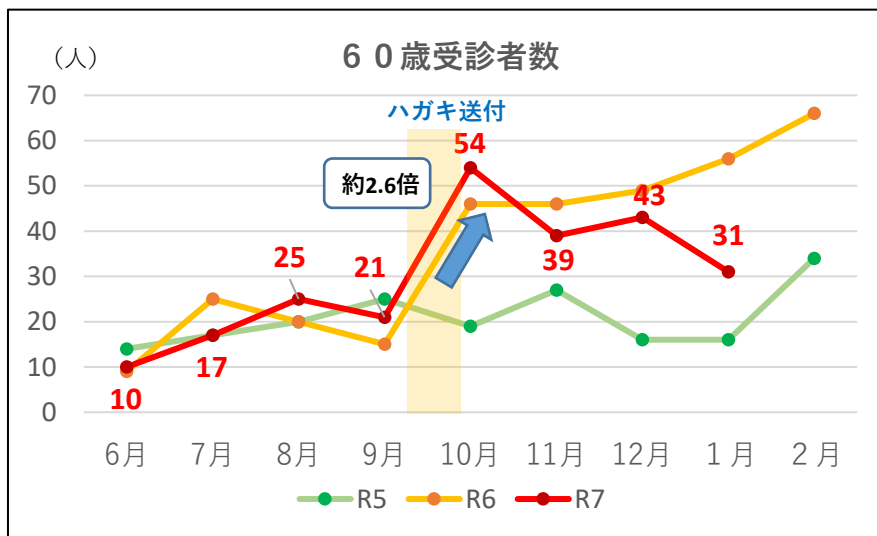


④ 60歳受診者数と受診率

	対象者	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計	受診率
R4	4,032	7	16	13	15	16	17	12	13	44	153	3.8%
R5	4,234	14	17	20	25	19	27	16	16	34	188	4.4%
R6	4,240	9	25	20	15	46	46	49	56	66	332	7.8%
R7	4,174	10	17	25	21	54	39	43	31	未集計	240	—

■ 60歳効果

ハガキ発送後の10月受診者数は54人で、前月の9月の21人から約2.6倍に増加し、即時的な効果が明確に確認できる。11月は昨年度より減少しており、効果が一過性になりやすい傾向がみられる。ただし、10月以降の受診者数を全体としてみると、増加傾向を示しており、一定の持続効果も見られる。60歳は定期受診者と未受診者の二極化が強い年代であるので、受診定着には継続的な働きかけが必要だといえる。



■ 課題と今後の取組

年度末までの未集計の期間が残っているため、最終的な受診率は現時点では確定していない。今年度は、受診再勧奨ハガキの対象に40歳を追加した結果、全世代で、受診者数の増加がみられた。一方、11月以降は受診者数の伸びが鈍化している。昨年度は、2月に受診者数の増加がみられたことから、今年度も2月に向けてSNS配信による受診勧奨を実施している。今後は、ハガキの送付時期や文面・デザインの見直しに加え、SNSやホームページ等での周知を併用し、受診勧奨の効果向上を図っていく。